

平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月3日

上場会社名 積水ハウス株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山口 英大

TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年6月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	263,963	—	△12,021	—	△12,225	—	△8,456	—
21年1月期第1四半期	255,478	△13.6	△17,201	—	△17,170	—	△11,068	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	△12.51	—
21年1月期第1四半期	△16.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	1,368,921	740,027	54.0	1,094.33
21年1月期	1,387,237	754,130	54.3	1,115.20

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 739,534百万円 21年1月期 753,647百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年1月期	—				
22年1月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	700,000	△10.7	10,500	△79.4	10,300	△80.2	1,600	△94.3	2.37
通期	1,460,000	△3.6	39,000	△47.3	38,500	△50.0	19,000	65.0	28.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年1月期第1四半期 | 676,885,078株 | 21年1月期 | 676,885,078株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年1月期第1四半期 | 1,099,198株 | 21年1月期 | 1,089,368株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年1月期第1四半期 | 675,790,457株 | 21年1月期第1四半期 | 676,188,423株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しては4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、各国の積極的な景気浮揚策や金融安定化策等により過度な金融不安が和らぎ、下落していた株式市場に回復のきざしが見られたものの、世界的な金融危機による信用収縮や実体経済の急激な減速を大きく改善するには至りませんでした。

我が国においても企業業績の大幅な悪化は、生産量の減少や設備投資の抑制に止まらず、雇用環境にも大きく影響を与え、個人の消費マインド低迷が継続するところとなりました。

住宅市場では、金融危機による不動産投資資金の減少や景気低迷等の影響を受け、地価は全国的に下落し、また個人所得に改善が見られない等、総じて住宅に対する投資意欲を低下させる状況にありました。その結果、マンション等分譲不動産販売が引き続き低調に推移し、建替え需要につきましても目立った動きが見られませんでした。また堅調に推移していた賃貸住宅も、雇用環境の悪化の影響を受け需要が減少し、低調に推移することとなりました。

当社はこのような状況の中、中長期的な経営戦略に沿った事業を展開し、特に戸建住宅及び賃貸住宅において「快適性」「経済性」「環境配慮」に対する顧客のニーズに応えた「グリーンファースト」の販売を開始し、環境配慮型住宅の拡販を行いました。また、研究施設である総合住宅研究所（京都府木津川市）内に大規模体験型展示施設「関西住まいの夢工場」を新設し、当社の住宅を支える様々な技術の紹介を通じて販売強化に努めました。

一方、3月末日に滋賀工場の生産機能を停止する等、本格的な全社構造改革を着実に進め、経営体質の強化に努めました。

以上の結果、経営成績に関しましては、前期間の景気低迷の影響を受け、当第1四半期における売上高は2,639億6千3百万円を達成したものの、営業損失は120億2千1百万円、経常損失は122億2千5百万円、四半期純損失は84億5千6百万円となりました。

（工業化住宅請負事業）

鉄骨戸建住宅、木造住宅「シャーウッド」、賃貸住宅「シャーマゾン」のそれぞれに、親自然な空間設計と高度な省エネ・創エネ技術を組み合わせ、快適に暮らしながら居住時のCO₂排出量を削減し、光熱費も抑える「CO₂オフの暮らし」をより高いレベルで実現するため、太陽光発電システムまたは家庭用燃料電池エネファームを搭載する住宅「グリーンファースト」の販売を3月から開始し拡販に努めました。

その拡販をさらに促進するため、オリジナルの瓦一体型太陽光発電システムを標準搭載し、コストパフォーマンスに優れた鉄骨戸建住宅「ピーエコルド カジュアル グリーンファースト」及び木造住宅「エム・ナチュラ グリーンファースト」の販売を4月から開始し、幅広い購買層に訴求しました。

賃貸住宅「シャーマゾン」では、引き続き環境に配慮したE C O賃貸住宅の積極的な提案を行い、高まるニーズに応え販売力の強化に努めました。

その結果、当事業の売上高は881億1千5百万円、営業損失は39億3百万円となりました。

（不動産販売事業）

当社「まちづくり憲章」に基づき、「経年美化」をテーマに、環境にやさしく資産価値が高まる「まちづくり」を継続して行いました。

戸建住宅販売事業では、販売促進イベント「まちなみ参観日」を開催し販売シェア拡大に努めました。一方で、国土交通省が提唱する住宅の長寿命化に向けた普及啓発に寄与する「長期優良住宅先導的モデル事業」にも積極的に取り組み、また当社の再生住宅「エパーループ」でも「エパーループ参観日」を開催するなど販売を強化し、循環型社会の構築を継続して行いました。

分譲マンション事業では、「グランドメゾン代沢」（東京都世田谷区）の販売を開始したことをはじめ、引き続き三大都市圏を中心とした事業展開を行いました。また、戸建住宅で培ったノウハウを生かした設計提案や、地域に溶け込む美しいまちづくり等、当社の魅力あるコンセプトを訴求し販売に努めました。

都市再開発事業では、「本町ガーデンシティ」（大阪市）や「御殿山プロジェクト」（東京都品川区）、その他プロジェクトにつきましても順調な進捗を見ました。

その結果、当事業の売上高は535億5千9百万円、営業損失は41億2千9百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、賃貸住宅「シャーマゾン」の一括借り上げ及び管理業務の増加を図るため、積和不動産各社と連携強化を行い、エリアごとに的確なマーケティングを実施し、ニーズに合った最適な設計提案等を行いました。また、安定した高い入居率を維持するため、積極的にメンテナンスなどに関与する等、営業力の強化を図り、収益率の向上に努めました。

その結果、当事業の売上高は940億5千万円、営業利益は55億8千7百万円となりました。

(その他事業)

リフォーム事業につきましては、「いつもいまが快適」な住まいを求め、ライフステージに適した間取りなど空間提案から、高性能サッシ、高効率給湯器や太陽光発電システムの普及促進など、環境に配慮した省エネルギー型のリフォームを積極的に提案し営業活動を行いました。また、エクステリア事業につきましては、当社が提案する「5本の樹」計画の思想に基づき、地域の自生種や在来種の植樹の推進に努め、人と自然が共生するとともに周辺の森や里山へと自然の循環を広げる豊かな環境づくりをめざしました。

その結果、当事業の売上高は282億3千8百万円、営業損失は6億8千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、分譲建物や受注残の増加に伴い未成工事支出金が増加する一方、現金預金の減少等により、183億1千6百万円減少の、1兆3,689億2千1百万円となりました。負債は、短期社債の増加や、未成工事受入金が増加する一方、仕入債務の減少等により、42億1千4百万円減少の、6,288億9千3百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により141億2百万円減少の、7,400億2千7百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては以下の通りです。

営業活動による資金は、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により、667億7千2百万円の減少となりました。

投資活動による資金は、賃貸事業用資産の取得や、投資有価証券の取得などにより、61億6千5百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払いをする一方、短期社債の発行等により、218億7千6百万円の増加となりました。

結果として、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高につきましては、前期末に比べ505億3千8百万円減少し、739億7千9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を販売戦略の軸におき積極的な拡販に努めるとともに、拡充された住宅ローン減税や投資型減税等を追い風として事業の展開を図りますが、一方では、企業業績の悪化や個人所得に大きな改善が見込まれないことから、現時点における平成22年1月期の連結業績予想につきましては、平成21年3月2日に発表の「平成21年1月期決算短信」にて公表しました計画から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価を切り下げています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において採用した将来の業績予測を利用する方法によっています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計基準等の改正に伴う変更

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。
- ・通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法または移動平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。この変更に伴う損益に与える影響額は551百万円となっています。
- ・当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この適用に伴う損益に与える影響はありません。

2. 1. 以外の変更

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,979	124,517
受取手形・完成工事未収入金	7,054	13,180
有価証券	49	2,049
未成工事支出金	71,650	42,564
分譲建物	113,479	105,556
分譲土地	510,243	517,003
未成分譲土地	67,296	66,700
その他のたな卸資産	6,940	6,047
繰延税金資産	51,495	45,505
その他	31,309	29,549
貸倒引当金	△1,448	△1,473
流動資産合計	932,052	951,200
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	128,118	126,620
機械・運搬具(純額)	13,000	13,500
土地	128,421	127,712
建設仮勘定	4,161	4,859
その他(純額)	4,869	5,115
有形固定資産計	278,571	277,808
無形固定資産		
投資その他の資産	9,235	9,181
投資有価証券	66,180	61,777
長期貸付金	31,755	32,491
前払年金費用	1,457	4,893
繰延税金資産	14,056	12,374
その他	36,988	38,896
貸倒引当金	△1,377	△1,386
投資その他の資産計	149,061	149,046
固定資産合計	436,869	436,036
資産合計	1,368,921	1,387,237

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	109,687	149,935
短期社債	30,000	—
未払法人税等	2,556	5,957
未成工事受入金	105,222	84,726
賞与引当金	13,646	12,337
役員賞与引当金	—	594
完成工事補償引当金	2,798	2,660
その他	34,791	46,364
流動負債合計	298,702	302,576
固定負債		
社債	59,982	59,981
長期借入金	190,000	190,000
長期預り敷金保証金	55,544	55,611
退職給付引当金	21,369	21,561
役員退職慰労引当金	1,003	1,222
負ののれん	2	5
その他	2,288	2,147
固定負債合計	330,190	330,530
負債合計	628,893	633,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金	237,522	237,522
利益剰余金	315,320	331,895
自己株式	△1,354	△1,355
株主資本合計	738,042	754,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	974	△960
繰延ヘッジ損益	△5	△8
為替換算調整勘定	522	—
評価・換算差額等合計	1,491	△969
新株予約権	176	158
少数株主持分	317	323
純資産合計	740,027	754,130
負債純資産合計	1,368,921	1,387,237

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	263,963
売上原価	226,841
売上総利益	37,122
販売費及び一般管理費	49,144
営業損失(△)	△12,021
営業外収益	
受取利息	273
受取配当金	12
損害保険代理店手数料収入	336
その他	756
営業外収益合計	1,379
営業外費用	
支払利息	778
持分法による投資損失	5
その他	797
営業外費用合計	1,582
経常損失(△)	△12,225
特別損失	
構造改善費用	1,011
固定資産除売却損	592
特別損失合計	1,603
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,828
法人税、住民税及び事業税	2,292
法人税等調整額	△7,659
法人税等合計	△5,367
少数株主損失(△)	△5
四半期純損失(△)	△8,456

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1 四半期連結累計期間
(自 平成21年 2月 1日
至 平成21年 4月 30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△13,828
減価償却費	3,980
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△192
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,435
受取利息及び受取配当金	△285
支払利息	778
持分法による投資損益 (△は益)	5
売上債権の増減額 (△は増加)	6,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,308
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	20,495
その他	△13,462
小計	△64,385
利息及び配当金の受取額	354
利息の支払額	△885
法人税等の支払額	△5,810
法人税等の還付額	3,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	2,000
有形固定資産の取得による支出	△5,208
有形固定資産の売却による収入	57
投資有価証券の取得による支出	△2,575
貸付けによる支出	△890
貸付金の回収による収入	1,524
その他	△1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期社債の純増減額 (△は減少)	30,000
自己株式の取得による支出	△17
配当金の支払額	△8,111
その他	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,538
現金及び現金同等物の期首残高	124,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,979

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

(単位:百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	88,115	53,559	94,050	28,238	263,963	-	263,963
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,410	135	544	767	3,858	(3,858)	-
計	90,525	53,694	94,595	29,006	267,821	(3,858)	263,963
営業利益又は 営業損失()	3,903	4,129	5,587	685	3,131	(8,890)	12,021

(注) 1. 事業区分の方法

現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要内容

工業化住宅請負事業 : 当社の工場製造部材を使用する住宅の設計、施工及び請負。

不動産販売事業 : 住宅、宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負並びに都市再開発事業、商業ビル等の売買。

不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸借及び管理。

その他事業 : マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の施工及び請負他。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月1日～4月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	255,478
売上原価	217,491
売上総利益	37,987
販売費及び一般管理費	55,189
営業利益	17,201
営業外収益	1,150
受取利息及び受取配当金	381
持分法による投資利益	59
雑収入	708
営業外費用	1,119
支払利息	558
雑支出	560
経常利益	17,170
特別損失	344
税金等調整前四半期純利益	17,514
法人税等	6,454
少数株主利益	8
四半期純利益	11,068

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月1日~4月30日)

	前年同四半期 (平成21年1月期第1四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,514
減価償却費	3,577
退職給付引当金の減少額	33
前払年金費用の増加額	594
受取利息及び受取配当金	381
支払利息	558
持分法による投資利益	59
売上債権の減少額	73,861
たな卸資産等の増加額	100,907
仕入債務の減少額	31,788
未成工事受入金の増加額	39,437
その他	3,397
小計	37,241
利息及び配当金の受取額	429
利息の支払額	624
法人税等の支払額	26,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	12,697
有形固定資産の売却による収入	26
貸付けによる支出	679
貸付金の回収による収入	1,224
その他	5,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期社債の純増加額	90,000
長期借入れによる収入	147
配当金の支払額	8,116
自己株式取得による支出	13
その他	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,028
現金及び現金同等物の増加額	816
現金及び現金同等物の期首残高	60,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,052

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)

(単位:百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	68,981	59,627	88,914	37,954	255,478	-	255,478
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,338	14	751	972	3,076	(3,076)	-
計	70,320	59,641	89,665	38,926	258,555	(3,076)	255,478
営業利益又は 営業損失()	9,721	2,763	5,920	909	7,473	(9,728)	17,201

(注) 1. 事業区分の方法

現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要内容

工業化住宅請負事業 : 当社の工場製造部材を使用する住宅の設計、施工及び請負。

不動産販売事業 : 住宅、宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負並びに都市再開発事業、商業ビル等の売買。

不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸借及び管理。

その他事業 : マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の施工及び請負他。

6. その他の情報

(参考: 受注の状況)

【連結】

(単位: 百万円)

	前年同四半期 自: 平成20年2月1日 至: 平成20年4月30日		当第1四半期 自: 平成21年2月1日 至: 平成21年4月30日		(参考)前連結会計年度 自: 平成20年2月1日 至: 平成21年1月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業化住宅請負	178,909	462,594	137,044	388,631	669,897	339,702
不動産販売	103,610	132,711	67,519	85,061	299,651	71,101
不動産賃貸	88,914	-	94,050	-	357,075	-
その他事業	35,300	100,366	29,080	93,268	146,362	92,427
合計	406,735	695,672	327,695	566,962	1,472,987	503,230

【個別】

(単位: 百万円)

	前年同四半期 自: 平成20年2月1日 至: 平成20年4月30日		当第1四半期 自: 平成21年2月1日 至: 平成21年4月30日		(参考)前事業年度 自: 平成20年2月1日 至: 平成21年1月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業化住宅請負	180,404	467,442	137,578	391,991	676,363	343,923
不動産販売	99,207	128,938	61,159	79,460	274,187	57,993
不動産賃貸	2,400	-	2,484	-	10,880	-
その他事業	22,581	103,633	14,890	103,258	95,715	103,683
合計	304,594	700,013	216,113	574,709	1,057,147	505,600